

戦争法案反対の声、地域からも続々

7月29日（日）大垣市戦災遺族会追悼式が笠木町の護国霊園で行われました。

8月15日（土）には戦没者遺族会追悼式が同じく護国霊園で行われます。

読売新聞の世論調査でも、内閣支持率は不支持が多数派となりました。

参議院で審議が始まり、東京では高校生がデモを行いました。

この地域では、岐阜経済大学や、岐阜大学、情報科学芸術大学院大学、岐阜大学等の有志が安全保障関連法案反対の声を上げていますので、紹介します。

大垣市議会議員 笹田トヨ子、中田としや



禾森の交差点で朝の宣伝の様子

大垣市における戦災

戦時中、米軍機の大規模な空襲により、各都市の被害は拡大の一途をたどり、大垣市もその戦禍を避けることはできませんでした。

昭和20年（1945）に入り、警戒警報及び空襲警報の発令が多くなり、3月2日、大型焼夷弾10数個が投下されたのです。以後7月29日まで通算6回にわたって空襲が繰り返され、市の中心部が焦土と化しました。

一番大きな被害をもたらした7月29日未明の空襲では、市のシンボルであった国宝「大垣城」も類焼で焼失し、「お城も焼けたのか・・・」と市民の落胆は大きかったとのこと。

罹災人口約3万人（当時全市人口5万6000人）、死者50人、重軽傷者100人以上の被害でした。

終戦後、戦災死没者の慰霊碑が笠木町地内護国霊苑内に建立され、毎年7月29日に戦災遺族会主催の追悼式が執り行われています。

大学有志が反対声明

岐阜大学、岐阜経済大学、情報科学芸術大学院大学（IAMAS）の教員や卒業生、関係者有志が、安全保障関連法案に反対する声明を出しています。

岐阜大学の声明の一部を紹介します。

「…日本の大学はかつて、多くの学徒を戦地へ送り、また軍事研究に協力してきたという、歴史をもっています…（中略）…岐阜大学で働き、また学ぶ私たちは、若者の教育と未来、そして地域医療などに責任を負う立場から、この「安全保障関連法案」に反対します」

IAMASの声明では、憲法の条文を解釈で改憲することについて「『言語』すなわち厳密な言葉の使用の下で学び、考え、議論を重ねながら日々研究を続ける学生たちや私たち研究者を含むすべての人々に対する不遜な挑戦であると考えます」とはっきり。

3大学で、170人以上が賛同しているとのこと。

大垣市議会でも反対の声を

大学外でも、反対の声は高まり、市内の私立保育園でも、「子どもたちを戦場に送ってはいけない」と、勉強会を開こうとする動きがあります。

大垣市議会においては、6月議会で「安全保障関連法案に慎重審議を求める意見書」が不採択となりました。

全国では、400を超える議会から安全保障関連法案や集団的自衛権の行使に反対、または慎重審議を求める意見書の可決がなされています。

国会への意見書提出は、地方自治法第99条で定められた地方議会の権利です。反対声明や、議会が意見書を可決することに、法的拘束力はなく、国会が影響を受けるか、疑問を持つ方もいらっしゃるかもしれません。しかし、地方議会として矛盾を感じることはアピールしていくことは無意味ではない、と感じています。市民の意見に耳を傾け、9月議会には廃案の意見書提出も検討したいと思います。